

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第27期) 至 平成27年3月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第27期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出した、同法第24条第1項に基づく有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
第27期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	巻末
内部統制報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月18日

【事業年度】 第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本敏男

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03) 5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R・ファイナンス室長 日下部啓介

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03) 5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R・ファイナンス室長 日下部啓介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,161,962	1,251,177	1,301,941	1,343,772	1,511,812
経常利益 (百万円)	75,779	75,588	81,870	62,153	77,909
当期純利益 (百万円)	37,313	30,446	43,517	23,287	32,144
包括利益 (百万円)	33,888	21,504	63,937	54,612	107,151
純資産額 (百万円)	630,317	639,750	684,207	709,818	806,205
総資産額 (百万円)	1,468,617	1,474,894	1,524,309	1,689,940	1,822,837
1株当たり純資産額 (円)	214,474.71	215,939.22	2,321.97	2,412.92	2,757.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	13,302.44	10,854.36	155.14	83.02	114.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	41.1	42.7	40.1	42.4
自己資本利益率 (%)	6.3	5.0	6.9	3.5	4.4
株価収益率 (倍)	19.3	26.8	20.2	48.4	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229,077	190,247	161,327	234,524	183,880
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△285,545	△159,840	△115,044	△189,687	△157,137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104,885	△65,957	△35,667	△19,345	17,296
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	198,606	161,110	176,963	207,213	250,843
従業員数 (人)	49,991	58,668	61,369	75,020	76,642
[ほか、平均臨時従業員数]	[2,772]	[3,176]	[3,628]	[3,777]	[3,706]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、当該分割が第25期の期首に行われたと仮定し算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(百万円)	820,068	812,011	818,036	782,865	799,377
経常利益	(百万円)	63,705	65,450	73,433	55,365	66,976
当期純利益	(百万円)	36,600	25,387	45,661	33,645	41,775
資本金	(百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数	(株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	280,500,000	280,500,000
純資産額	(百万円)	597,655	606,181	636,043	653,997	727,935
総資産額	(百万円)	1,311,411	1,318,354	1,352,363	1,443,598	1,557,096
1株当たり純資産額	(円)	213,068.03	216,107.61	2,267.54	2,331.54	2,595.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	60 (30)	60 (30)	60 (30)
1株当たり当期純利益金額	(円)	13,048.20	9,050.85	162.79	119.95	148.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.6	46.0	47.0	45.3	46.7
自己資本利益率	(%)	6.2	4.2	7.4	5.2	6.0
株価収益率	(倍)	19.7	32.1	19.3	33.5	35.1
配当性向	(%)	46.0	66.3	36.9	50.0	40.3
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕	(人)	10,139 〔182〕	10,579 〔208〕	10,804 〔212〕	11,000 〔211〕	11,110 〔253〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり中間配当額及び1株当たり当期純利益金額については、当該分割が第25期の期首に行われたと仮定し算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

2 【沿革】

(当社設立前)

年月	沿革
昭和42年10月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の設立。
11月	データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、昭和63年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

(当社設立後)

昭和63年5月	資本金100億円により東京都港区に設立(商号「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」)。
6月	特別第二種電気通信事業者(第20号)の登録。
7月	日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。 (6事業部(公共、金融、産業、フィールドサービス等)、9支社(信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、東北及び北海道)、研究開発部門等の設置。)
	同時に、資本異動により、エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社、エヌ・ティ・ティ システムサービス株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが当社の子会社となる。
	建設業 建設大臣許可((特-63)第13287号)。
平成元年7月	事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。
平成2年2月	システムインテグレーターの登録・認定。
	エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社の設立。
3月	東海、北海道、九州、関西及び東北の各テクシス株式会社の設立。
10月	各地域のSIS販売会社として東海、中国及び九州の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社を各地域の有力会社と合併出資で設立。
11月	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
平成3年1月	北陸、中国、四国及び長野の各テクシス株式会社の設立。
9月	福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
	株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが、商号を「東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社」に変更。
平成4年4月	ジェー・エム・ビー株式会社の設立。
11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。
平成5年9月	長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
11月	デミング賞実施賞を受賞。
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
6月	長野テクシス株式会社が、商号を「信越テクシス株式会社」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エヌ・エム・エス株式会社の設立。
平成8年6月	商号の英文表示をNTT DATA CORPORATIONに変更。
9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成9年7月	エヌ・ティ・ティ・データ関西エヌ・エム・エス株式会社の設立。
平成10年1月	北陸、東北、信越及び四国の各テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス株式会社」にそれぞれ変更。
2月	九州テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス株式会社」に変更。
3月	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社の設立。
4月	東海、関西、北海道及び中国の各テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス株式会社」にそれぞれ変更。
	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社の設立。
7月	ジェー・エム・ビー株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社」に変更。
8月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。
10月	エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ株式会社の設立。
11月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。

平成11年 2月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社の設立。
7月	ISO14001の認証取得。
8月	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社の設立。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社の設立。
平成12年 2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの設立。
4月	米国支店を現地法人化、ならびに米国持株会社NTT Data International L.L.C.を設立。
6月	エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社の設立。
平成13年 4月	九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス株式会社と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス株式会社と、それぞれ合併したことに伴い、解散。
9月	情報セキュリティ管理の国際的規格「BS7799」の認証を取得。
平成14年 2月	エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社」に変更。
4月	公共ビジネス事業本部、金融ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部を設置。 産業システム事業本部を法人システム事業本部に名称変更。 エヌ・ティ・ティ・システムサービス株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス」に変更。
8月	株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブの設立。
10月	情報セキュリティ管理の規格「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証を取得。 東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ」に変更。
平成15年 4月	国際事業推進本部を設置。
平成15年 7月	関西、東海、長野及び中国の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社は、関西、東海、信越及び中国の各テクシス株式会社とそれぞれ合併したことに伴い、解散。同時に関西、東海、九州、東北、北海道、信越、北陸、中国及び四国の各テクシス株式会社が、商号をそれぞれ「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国」に変更。 エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社と合併したことに伴い、解散。
平成16年 4月	株式会社北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパンの設立。 ビジネスイノベーション本部を設置。 経営権取得により、あさひ銀ソフトウェア株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社」に変更。
5月	決済ソリューション事業本部、リージョナルバンキングシステム事業本部を設置。
7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックの設立。
8月	オープンソース開発センタを設置。
平成17年 6月	執行役員制の導入。 公共システム、公共ビジネス及び公共地域ビジネスの各事業本部を再編し、第一公共システム、第二公共システム、第三公共システム及び第四公共システムの各事業本部を設置。 コミュニティバンキングシステム事業本部の設置。 製造・流通ビジネス事業本部の設置。 ビジネス開発事業本部を、ビジネスソリューション事業本部と基盤システム事業本部に分割。 取締役員数を10名以内に削減。
平成18年 8月	豊洲センタービルアネックスへの大規模集約。
平成19年 5月	経営権取得により、ジェトロニクス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社」に変更。
6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが東京証券取引所マザーズ市場に上場。
7月	ヘルスケアシステム事業本部及び郵政システム事業本部を設置。第三公共システム事業本部及び第四公共システム事業本部を廃止し、第一公共システム事業本部に集約。
10月	NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KGの設立。
12月	経営権取得により、itelligence AGが当社の子会社となる。
平成20年 4月	法人コンサルティング&マーケティング本部を設置。製造・流通ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部、法人システム事業本部の組織体制を再編し、製造ビジネス事業本部、流通・サービス事業本部、法人システム事業本部を設置。 国際事業本部を設置。 経営権取得により、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS」に変更。
10月	経営権取得により、BMWグループの情報システム子会社Cirquent GmbHが当社の子会社となる。 エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスを統合し、「株式会社NTTデータ・アイ」を設立。 経営権取得により、パナソニックMSE株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社NTTデータMSE」に変更。
平成21年 1月	経営権取得により、株式会社日本総研ソリューションズが当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社JSOL」に変更。
3月	経営権取得により、株式会社エックスネットが当社の子会社となる。

7月	カンパニー制を導入し、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー、ソリューション&テクノロジーカンパニーを設置。 経営権取得により、株式会社ビー・エヌ・アイ・システムズが当社の子会社となる。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社を統合し、「株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア」を設立。
平成22年3月	経営権取得により、株式会社エヌジェーケーが当社の子会社となる。
4月	ファシリティマネジメント部をビジネスソリューション事業本部に統合。
5月	パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、リージョナルビジネス事業本部を設置。
7月	経営権取得により、Intelligroup, Inc. が当社の子会社となる。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社が、商号を「株式会社NTTデータSMS」に変更。
10月	パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、保険・医療ビジネス事業本部を設置。
12月	経営権取得により、Keane International, Inc. 及びKeane, Inc. が当社の子会社となる。
平成23年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイック、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズを統合し、「株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ」を設立。
6月	経営権取得により、Value Team S.p.A. が当社の子会社となる。
7月	グローバルビジネス統括本部を設置。 第一公共システム、第二公共システム及び保健・医療ビジネスの各事業本部を再編し、公共システム事業本部、ライフサポート事業本部を設置。 法人システム事業本部を再編し、第一法人システム事業本部、第二法人システム事業本部を設置。 エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社をエヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社に統合。 株式会社北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパン、株式会社ビー・エヌ・アイ・システムズを統合し、「株式会社NTTデータ・チャイナ・アウトソーシング」を設立。
平成24年1月	Keane, Inc. が、商号を「NTT DATA, Inc.」に変更。米州地域のグループ会社の統合に着手。 Keane International, Inc. が、商号を「NTT DATA International Services, Inc.」に変更。 Intelligroup, Inc. が、商号を「NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.」に変更。
3月	NTT DATA EMEA LTD. を設立。EMEA地域のグループ会社の統合に着手。 経営権取得により、株式会社JBISホールディングス及び日本電子計算株式会社が当社の子会社となる。
4月	NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. をNTT DATA, Inc. に統合。 ブランドロゴを変更。APAC及び中国地域の組織再編に着手。 グローバルITサービスカンパニーをエンタープライズITサービスカンパニーに名称変更。第一法人システム、第二法人システム、流通・サービス、製造ビジネス及び法人コンサルティング&マーケティングの各事業本部を再編し、第一法人、第二法人、第三法人、第四法人及び法人コンサルティング&マーケティングの各事業本部を設置。 Value Team S.p.A. が、商号を「NTT DATA ITALIA S.P.A.」に変更。 Cirquent GmbHが、商号を「NTT DATA Deutschland GmbH」に変更。
平成25年1月	株式会社JBISホールディングスを日本電子計算株式会社に統合。
7月	グローバルビジネスカンパニーを設置。グローバルビジネス統括本部を再編し、グローバル事業本部を設置。第四金融事業本部、ライフサポート事業本部、リージョナルビジネス事業本部を再編し、公共システム事業本部及び第一金融事業本部へ統合。
12月	経営権取得により、Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. が当社の子会社となる。
平成26年1月	経営権取得により、EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U. が当社の子会社となる。
3月	Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. が、商号を「NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.」に変更。
5月	経営権取得により、GISA GmbHが当社の子会社となる。
7月	第一金融事業本部を分割し、第四金融事業本部を設置。
平成27年3月	NTT DATA International Services, Inc. をNTT DATA, Inc. に統合。

3 【事業の内容】

当社は、日本電信電話(株)を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ(当社、当社の子会社253社及び関連会社36社(平成27年3月31日時点))は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、グローバルビジネスの4つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(パブリック&フィナンシャル)

当事業においては、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	(株)NTTデータ・アイ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
(株)NTTデータ・フィナンシャルコア	エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)	(株)エックスネット
日本電子計算(株)	

他 33社

(エンタープライズITサービス)

当事業においては、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
(株)NTTデータMSE	(株)JSOL

他 18社

(ソリューション&テクノロジー)

当事業においては、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

(株)NTTデータSMS	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌジェーケー	

他 6社

(グローバルビジネス)

当事業においては、主に海外市場において高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

NTT Data International L. L. C.	NTT DATA, Inc.
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	NTT DATA Deutschland GmbH
NTT DATA ITALIA S. P. A.	NTT DATA EMEA LTD.
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	itelligence AG
GISA GmbH	EVERIS PARTICIPACIONES, S. L. U.
(株)NTTデータ・チャイナ・アウトソーシング	

他 163社

(その他)

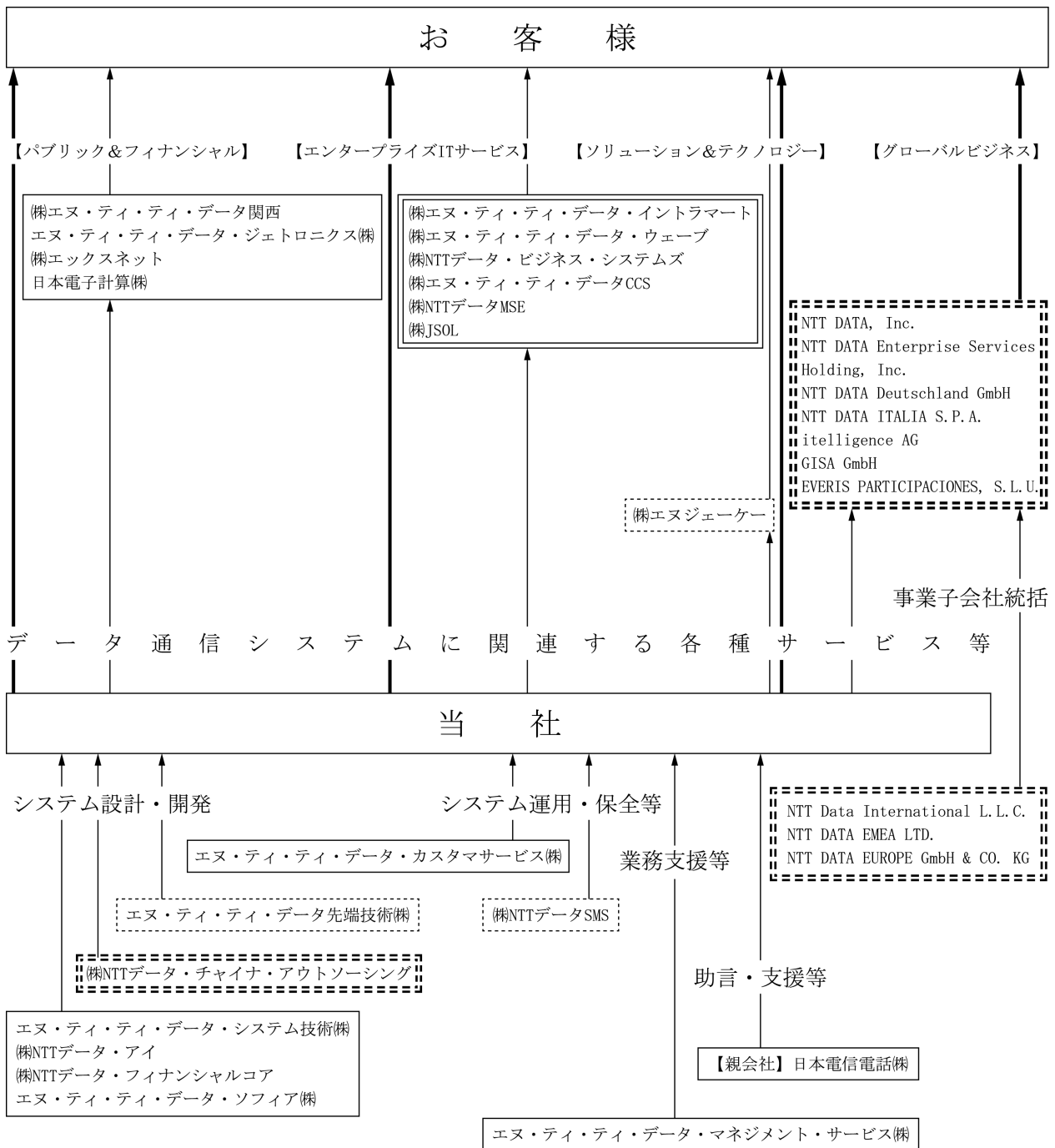
当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)

他 3社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注1) NTT DATA, Inc.はNTT Data International L.L.C.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.はNTT DATA, Inc.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA Deutschland GmbHはNTT DATA EMEA LTD.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA ITALIA S.P.A.はNTT DATA EMEA LTD.の100.0%出資子会社、
 itelligence AGはNTT DATA EUROPE GmbH & CO. KGの100.0%出資子会社です。

(注2) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しております。

(凡例) 図中の [] [] [] [] は、それぞれ次のセグメントを示しています。

- [] パブリック&フィナンシャル
- [] エンタープライズITサービス
- [] ソリューション&テクノロジー
- [] グローバルビジネス

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(親会社)						
日本電信電話㈱	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社へ の助言、あっせん等	被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発及びグルー プ経営運営の役務に係る取引がありま す。 役員の兼任：0名	※1
(連結子会社)						
(パブリック&フィナンシャル)						
エヌ・ティ・ティ・デー タ・システム技術㈱	東京都 中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 97.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・アイ	東京都 新宿区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ関西	大阪市 北区	百万円 400	システム設計・開 発・販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・カスタマサービス㈱	東京都 江東区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供して います。 役員の兼任：1名	
㈱NTTデータ・フィナンシ ャルコア	東京都 港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・ソフィア㈱	東京都 目黒区	百万円 80	〃	所有 95.0	当社顧客にSEサービスを提供していま す。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・ジェトロニクス㈱	東京都 千代田区	百万円 831	〃	所有 70.0	当社顧客にSEサービスを提供していま す。 役員の兼任：0名	
㈱エクスネット	東京都 新宿区	百万円 783	システム販売	所有 51.0	当社顧客にSEサービスを提供していま す。 役員の兼任：0名	※1
日本電子計算㈱	東京都 江東区	百万円 2,460	システム設計・開発	所有 80.0	当社顧客にSEサービスを提供していま す。 役員の兼任：0名	
(エンタープライズITサービス)						
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ・イントラマート	東京都 港区	百万円 738	パッケージソフト 販売	所有 46.8	当社にパッケージソフトを提供していま す。 役員の兼任：0名	※1
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ・ウェブ	東京都 渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・ビジネス・ システムズ	東京都 品川区	百万円 100	システム設計・開 発・販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タCCS	東京都 品川区	百万円 330	システム設計・開発	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータMSE	横浜市 港北区	百万円 320	〃	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱JSOL	東京都 中央区	百万円 5,000	〃	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(ソリューション&テクノロジー)						
㈱NTTデータSMS	東京都 江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供して います。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ先端技術㈱	東京都 中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌジェーケー	東京都 中央区	百万円 4,222	〃	所有 51.2	当社顧客にSEサービスを提供していま す。 役員の兼任：0名	※1

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(グローバルビジネス)						
NTT Data International L.L.C.	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 1,529,670	北米事業子会社の統 括	所有 100.0	当社北米事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	※3
NTT DATA, Inc.	アメリカ マサチュー セツ	千米ドル 1,236,410	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサー ビスを提供しています。 役員の兼任：0名	※3
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	アメリカ テキサス	千米ドル 130,097	〃	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサー ビスを提供しています。 役員の兼任：0名	※3
NTT DATA Deutschland GmbH	ドイツ ミュンヘ ン	千ユーロ 97,653	〃	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサー ビスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA ITALIA S.P.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 34,237	〃	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサー ビスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA EMEA LTD.	イギリス ロンドン	千ユーロ 407,121	欧州事業子会社の統 括	所有 100.0	当社欧州事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	※3
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	ドイツ ビーレフ ェルト	千ユーロ 308,050	海外SAP事業子会社の 統括	所有 100.0 (5.0)	当社海外SAP事業子会社を統括してい ます。 役員の兼任：0名	※3
itelligence AG	ドイツ ビーレフ ェルト	千ユーロ 82,782	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサー ビスを提供しています。 役員の兼任：0名	
GISA GmbH	ドイツ ハレ	千ユーロ 4,100	〃	所有 51.0 (51.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサー ビスを提供しています。 役員の兼任：0名	※2
EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.	スペイン マドリー ド	千ユーロ 72,999	〃	所有 100.0	当社顧客にコンサルティング・SEサー ビスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・チャイナ・アウトソーシング	東京都 江東区	百万円 95	システム設計・開発	所有 100.0 (53.5)	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※2
(その他)						
エヌ・ティ・ティ・デー タ・マネジメント・サー ビス㈱	東京都 江東区	百万円 100	各種事務代行業務	所有 70.0	当社に事務代行サービスを提供してい ます。 役員の兼任：2名	
その他223社	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社) 全36社	—	—	—	—	—	

(注) 1 ※1の会社は、有価証券報告書を提出しております。

2 ※2の会社は、当連結会計年度から重要な子会社となった会社であります。

3 ※3の会社は、当社の特定子会社であります。

4 議決権所有割合の(内数)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パブリック&フィナンシャル	19,026 [1,362]
エンタープライズITサービス	8,984 [256]
ソリューション&テクノロジー	4,421 [1,004]
グローバルビジネス	43,400 [165]
その他	811 [919]
合計	76,642 [3,706]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11,110 [253]	37.1	13.4	7,928

セグメントの名称	従業員数(人)
パブリック&フィナンシャル	6,191 [147]
エンタープライズITサービス	2,443 [44]
ソリューション&テクノロジー	1,963 [18]
グローバルビジネス	91 [15]
その他	422 [29]
合計	11,110 [253]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでおります。

3 60歳定年制を採用しております。

4 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話㈱、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱等から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりであります。

我が国の経済は、消費税率引上に伴う駆込需要の反動などの影響がみられたものの、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、基調的には緩やかに回復していくとみられております。

我が国の情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

海外の経済は、一部地域に弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましても、アメリカの金融政策正常化に向けた動きや欧州の政府債務問題及び原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられております。

海外の情報サービス産業においては、アメリカ市場では主に企業部門におけるIT投資が増加基調にあります。また、欧州市場ではイタリアは短期的にはIT支出の回復は期待できない状況であるものの、ドイツ・イギリスのIT市場は成長基調にあります。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当連結会計年度の具体的な取組については[事業活動の取組状況]をご覧ください。

開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。なお、当連結会計年度の具体的な取組については「6 研究開発活動」をご覧ください。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当連結会計年度の具体的な取組については[事業活動の取組状況] <グローバルビジネス>をご覧ください。

・「全体最適の追求」

管理業務に要するコストをスコープに、業務の標準化・効率化・集約化をはじめ、組織の再編・統合やリソースの流動化と最適配置に着実に取り組むことで、グループ全体の管理費等の削減を推進。

[事業活動の取組状況]

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・マイナンバー対応ビジネスへの取組において、中核となる新規システムや国の既存システムの更改など複数の案件を受注。また、民間分野においても新規ビジネスの検討を進め、その一例としてスマートフォンを使用してマイナンバー収集・登録を行う「番号収集代行サービス」の実証実験を実施。この実証実験も踏まえ、書面又は電子的手段でのマイナンバーの収集・保管・提出を支援する企業向けマイナンバーサービスの実現を目指す。
- ・バチカン図書館と初期契約を締結したバチカン図書館デジタルアーカイブ事業において、同館所蔵の貴重な手書文献を当社が構築したデジタルアーカイブシステムによりデジタル画像化し、同館のウェブサイトにて公開開始。
- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府に続き、ミャンマー政府より日本国内における貿易手続・通関システム「NACCS^(注1)」及び「CIS^(注2)」のノウハウ等を活用した同国の貿易手続・通関システムであるミャンマー版NACCS/CISの開発を受注。
- ・損害保険会社の生命保険参入を支援する共同利用型システム「SCRUM」のホスト更改及びお客様の合併に伴うSCRUMへのシステム統合開発についてサービスを開始。

<エンタープライズITサービス>

- ・当社がパートナー事業者（インテグレータ）としてプロジェクトを推進してきた東京電力㈱のスマートメーター運用管理システムを活用したサービスが順次提供開始。遠隔での電力量検針や通電状況確認により利用者の利便性向上や停電復旧の迅速化、検針業務の効率化を実現。他電力会社においても、同様のシステム構築プロジェクトを推進。さらに、電力広域的運営推進機関の電力システム改革推進に向けた「スイッチング支援システム」を受注。平成28年4月より始まる電力の小売全面自由化に向けてプロジェクトを推進。
- ・小売業界における、実店舗やECサイト^(注3)等の販売チャネルを連携して利用者の行動に合わせた購買機会を提供するオムニチャネル化への対応を支援。㈱マツモトキヨシホールディングスのスマートフォンアプリ「マツモトキヨシ公式アプリ」を構築。同社戦略の推進に向け、様々な情報の配信を可能とした。また、大手小売業者のオムニチャネル構想において、コンセプトづくりから、業務プロセス策定、システム構築までを行うプロジェクトを支援。ネットと実店舗の融合により、お客様自主商品の統一的な販売をはじめ各種の新サービスの実現をお客様とともに目指す。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・実店舗・自社/他社ECサイトを含む様々な販売チャネルを統合し一元管理することで、全てのチャネルで同じ商品・サービスの利用を可能とする「BizXaaSオムニチャネル」を提供開始。また、㈱三陽商会が目指す次世代型eコマース^(注4)の実現に向けて、同サービスを採用した実店舗とECサイトの融合・外部Webサイトとの情報共有を行う「SANYOオムニチャネル基盤システム」を構築開始。
- ・㈱NTTドコモが提供するクラウド型のメールサービス「ドコモメール」において、スマートフォンをはじめとしたモバイル端末のデータ保管に利用するクラウドストレージを用いたインフラを構築。ストレージ容量を随時拡張でき、日本最大級のペタバイト^(注5)クラスのクラウドストレージを実現。

<グローバルビジネス>

- ・当社グループ会社を通じて、ドイツの自動車メーカーであるDaimler AGと、グローバルにおけるERPシステムの保守運用、追加システム開発の戦略パートナーとして、複数年契約を締結し、サービスを提供中。これまで各国のITベンダーがそれぞれ実施していた、Daimler AGの各種ERPシステムの運用・保守業務、追加システム開発を、Daimler AGが新たに設置したインド、トルコ、アメリカのIT関連サポート拠点「シェアードサービスセンター」と連携し、当社グループが担当。これにより、Daimler AGにおける当該業務の効率化及びサービス品質向上に貢献。本受注は、当社グループにおける自動車業界向けの取組が評価されたものであり、今後も当社グループ一体となり、グローバルにおける自動車業界向けの事業拡大をさらに推進。
- ・次世代基盤技術と高い専門性を用いたサービスを促進するため、ドイツSAP SE（Systems Applications Products Societas Europaea）とGlobal Services Partnershipを締結。これにより当社グループ全体がSAPサービスパートナーの一員となり、SAPビジネス分野におけるグループ会社のさらなる連携強化やグローバルでの競争力向上、最先端技術等の価値提供を図る。また、こうしたSAPの取組に対し、米国HfS Researchの

「HfS SAP Services Blueprint Report 2014」において、当社が最上位の「Winner's Circle」評価を獲得。

(注1) NACCS(Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続等の行政手続と、輸入手続に関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS(Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) ECサイト

オンラインショップなどと呼ばれることも多い、インターネット等を利用した電子商取引のサービスを提供するWebサイトの通称です。

(注4) eコマース

インターネットをはじめとする、コンピューター・ネットワーク上での電子化された商取引のことです。

(注5) ペタバイト

情報量の単位の一つで、ギガバイトの1,000,000倍のことです。

上記の取組に加え、東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立した「石巻BPOセンタ」において、当初目標であった100名の雇用創出を達成し、125名体制となりました。今後も雇用創出の取組を継続し、長期に渡る雇用の確保・拡大を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1,429,117百万円(前年度比	2.1%増)
・売上高	1,511,812百万円(同	12.5%増)
・営業利益	84,013百万円(同	34.2%増)
・経常利益	77,909百万円(同	25.4%増)
・税金等調整前当期純利益	73,995百万円(同	36.4%増)
・当期純利益	32,144百万円(同	38.0%増)

当連結会計年度における業績をセグメント別に区分しますと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

[パブリック&フィナンシャル]

当社単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムの規模拡大等による増収に加え、不採算案件の減少に伴い、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高は739,169百万円(前年度比2.4%増)、セグメント利益は64,125百万円(同15.1%増)となりました。

[エンタープライズITサービス]

当社単体における通信分野向けの減少はあるものの、ユーティリティ及び流通分野向け等による増収に加え、不採算案件の減少等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高は281,849百万円(前年度比0.9%増)、セグメント利益は11,432百万円となりました。

[ソリューション&テクノロジー]

当社単体における既存案件の反動減等により、売上高、セグメント利益ともに減少しました。

この結果、売上高は176,539百万円(前年度比1.4%減)、セグメント利益は6,844百万円(同20.3%減)となりました。

[グローバルビジネス]

連結拡大影響及び既存子会社の規模拡大、為替影響等により売上高は増加、セグメント損失は減少しました。

この結果、売上高は464,505百万円(前年度比47.7%増)、セグメント損失は7,704百万円(同21.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ43,630百万円増加し、250,843百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は183,880百万円で、前連結会計年度に比べ50,644百万円減少しました。

これは主に、前受金の受取が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は157,137百万円で、前連結会計年度に比べ32,549百万円減少しました。

これは主に連結子会社の取得による支出の減少等によるものであります。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは26,742百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ18,095百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は17,296百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ36,641百万円増加しました。

これは主に、長期借入れによる収入が大きかったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)		前年同期比 (%)
パブリック&フィナンシャル		208,009	△6.0
エンタープライズITサービス		84,668	△25.2
ソリューション&テクノロジー		17,983	△17.7
グローバルビジネス		2,302	△55.1
その他		996	67.2
合計		313,960	△13.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (%)	期末受注残高 (%)
パブリック&フィナンシャル	628,475	1,008,592	△12.2	△2.4
エンタープライズITサービス	270,371	85,758	△11.0	0.5
ソリューション&テクノロジー	49,585	13,191	28.4	164.0
グローバルビジネス	479,461	248,321	40.5	14.0
その他	1,224	—	13.1	—
合計	1,429,117	1,355,863	2.1	1.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)		前年同期比 (%)
パブリック&フィナンシャル		722,066	2.5
エンタープライズITサービス		276,455	1.5
ソリューション&テクノロジー		62,490	△6.6
グローバルビジネス		449,046	50.3
その他		1,754	38.8
合計		1,511,812	12.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
各販売先における販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、主な相手先別の販売実績及び
当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。
3 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

国内IT投資は、ITインフラ統合など案件拡大の傾向もあるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続しております。

一方、新興国市場を中心にグローバルIT投資は堅調な推移が見込まれており、お客様のグローバル市場への進出も引き続き加速していることから、当社としてもグローバル市場でのビジネス拡大を図る必要があります。

また、国内ITサービス市場は、お客様や社会のニーズが多様化・高度化しており、システムを所有せず必要に応じて利用するサービス、価格低減や納期短縮への期待に合致するサービス等に対する需要が増加しております。システムインテグレーションに頼ったビジネス構造ではなく、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大が課題となっております。

当社グループは、資本提携等を通じ急速に規模を拡大してまいりました。拡大した規模を活かすために、ガバナンスの強化を図った上で、グループ全体最適の視点から、さらにリソースの効率的な活用、シナジーの創出を実現していく必要があります。

当社グループはこのような課題に対し、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を以下のとおり策定し、取り組んでおります。

・新規分野拡大・商品力強化

お客様からの価格低減への期待に対し、クラウドやAMOなどのITコスト削減ソリューションの拡大に取り組むとともに、より高度で複雑な業務へのIT適用を期待するお客様の要望に対し、ビジネス・アナリティクスやコア業務BPOなど、提供するサービスの高度化・多様化を図ります。さらに、M2Mクラウドやロボティクス事業などの新規事業開拓や、既存事業における成長やシェア拡大が見込める分野へのリソース流動などにより、当社収益の持続的な成長に繋がるような事業の拡充を目指します。

また、ソフトウェア開発自動化などに代表されるソフトウェア生産技術の向上や、大学等と連携した先端技術の研究開発など、新規分野拡大・商品力強化のための積極投資も進めます。

・グローバルビジネスの拡大・充実・強化

お客様のグローバル市場への進出のサポートや、拡大が見込める海外市場の取り込みのため、空白地域へのカバレッジの拡大を目指します。また、既に拠点を保有している地域においては、NTTデータグループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することによるビジネスの拡大・充実・強化を図ります。

・全体最適の追求

グローバルレベルでの業務の標準化・効率化・集約化、グループ会社や組織の再編・統合を通じた規模を活かした経営の効率化に向けて取り組みます。また、激変する環境に対応した事業ポートフォリオに合わせて、リソース配分を行い、さらなる成長を促進します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものであります。

(1) 価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しております。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話(株) (NTT) は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

(13) 大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもことから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

日本電信電話(株) (NTT) と当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発については、中期経営計画の基本方針である「新規分野拡大・商品力強化」に向けて、「ソフトウェア工学」・「先進技術」・「IT基盤技術」を重点分野とし、技術開発を推進いたしました。

さらに、日本電信電話(株) (NTT) との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当連結会計年度の研究開発費は12,911百万円であり、主な取組及び成果は、以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー及びグローバルビジネスに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしておりません。

(ソフトウェア工学に関する取組)

ソフトウェア開発自動化ツール (TERASOLUNA^(注1)) を適用可能案件には全て適用するという方針を推進するため、普及展開のための専門の支援組織を倍増。既存システムの仕様解析を自動化する「TERASOLUNA Reengineering」は、約30 のプロジェクトに適用。開発自動化ツール「TERASOLUNA ViSC v1.6」については、80以上のプロジェクトに適用を拡大。また、TERASOLUNAの自動化ツール群を連動させる「TERASOLUNA Suite」は200以上のプロジェクトに適用し、高品質かつ高速なシステム開発を実現。

(先進技術に関する取組)

機械翻訳エンジン「多言語統計翻訳プラットフォーム」(NTTが開発)を採用した技術文書の翻訳サービスを実用化。また、社会福祉法人東京聖新会、一般社団法人ユニバーサルアクセシビリティ評価機構と連携し、高齢者施設でコミュニケーションロボットによる介護支援サービスの実証を開始。

(IT基盤技術に関する取組)

オープンソースソフトウェア(OSS)^(注2)の活用を加速するため、主導的立場でOSS開発コミュニティの活動を推進。企業の大量データ処理のニーズに応えるため、ミッションクリティカル^(注3)なシステム向け機能を自主開発してOSSのソースコードに反映。Hadoop^(注4)プロジェクトで国内初のコミッタ(主要開発者)を輩出。

また、これまで集積したOSS活用ノウハウを動員し、大規模システムへのOSSデータベースの適用実績を拡大。PostgreSQL^(注5)データベースの大規模システムへの適用事例を「PostgreSQLカンファレンス2014」にて発表。

また、情報社会の近未来展望とITに関する技術トレンドを予測し活用する取組である「NTT DATA Technology Foresight^(注6)」の講演や展示を、ITpro EXPO等の国内イベントに加え、全英オープンゴルフやGartner Symposiumなど海外イベントで実施いたしました。さらに、トレンド情報を用いてお客様と共に新たなビジネス創出を目指す新施策「共創ワークショップ」を6件、「お客様向けプライベートセミナー」を67件実施するとともに、最新版のトレンド「NTT DATA Technology Foresight 2015」を公開いたしました。

加えて、海外拠点におけるR&D強化の一環として、ドイツ政府が産学連携で推進するIndustrie 4.0^(注7)コンセプト実現に向けたプロジェクトの一つであるAIMEに参画し、先進技術活用による製造ラインの効率化に向けた研究開発を開始いたしました。

(注1) TERASOLUNA (テラソルナ)

当社の数多くのシステム開発で培ってきたプロジェクト管理、開発プロセス、フレームワーク等の技術を組み合わせ、システム開発を包括的にサポートするソリューションです。

(注2) オープンソースソフトウェア (OSS)

ソースコードを無償で公開し、誰でも改良・再配布が行えるようにしたソフトウェアのことです。

(注3) ミッションクリティカル

業務の遂行やサービスに必要不可欠であり、障害や誤作動などが許されないことです。

(注4) Hadoop

OSSとして公開されている、大規模データを効率的に分散処理・管理するためのソフトウェア基盤のことです。

(注5) PostgreSQL

OSSとして公開されている、多機能で高性能なデータベース管理システムのことです。

(注6) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。平成24年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

(注7) Industrie 4.0

製造業の新たな技術革新に向けてドイツ政府と産業界の共同連携プロジェクトで提唱されたコンセプトのことです。

以上の研究開発活動を中心に、知的財産の形成の視点から成果の保護・活用を推進いたしました。当連結会計年度における新たな特許の出願公開は57件、登録公報発行は68件となっており、将来に向けた技術競争力の強化と知的財産権に関わるリスクの低減に努めるとともに、自社特許の活用を実施してきました。また、知的財産権の研修を実施するなど、今後の知的財産活動の推進に必要な教育・啓発活動にも積極的に取り組みました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動については、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高の状況

売上高は、連結拡大影響や海外を中心とした既存子会社の規模拡大等により、1,511,812百万円と前連結会計年度に比べて168,039百万円、12.5%の増加となりました。

② 営業利益の状況

売上原価は、不採算案件の減少はあるものの、連結拡大影響や海外を中心とした既存子会社の規模拡大等により、1,147,302百万円と前連結会計年度に比べて116,089百万円、11.3%の増加となりました。また、売上原価率は、上記不採算案件の減少等の影響により、76.7%から75.9%と0.9ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費は、連結拡大影響や海外を中心とした既存子会社の規模拡大等により、280,495百万円と前連結会計年度に比べて30,520百万円、12.2%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は84,013百万円と前連結会計年度に比べて21,430百万円、34.2%の増加となりました。

③ 経常利益の状況

営業外損益は、為替差益の減少等により、△6,104百万円と前連結会計年度に比べて5,674百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は77,909百万円と前連結会計年度に比べて15,756百万円、25.4%の増加となりました。

④ 当期純利益の状況

特別損益は、固定資産減損損失及び関係会社再編損等の減少により、△3,913百万円と前連結会計年度に比べて3,980百万円、50.4%の増加となりました。

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計は、40,416百万円と前連結会計年度に比べて11,260百万円、38.6%の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は32,144百万円と前連結会計年度に比べて8,857百万円、38.0%の増加となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は、保有投資有価証券の時価評価に伴う増加等により、1,822,837百万円と前連結会計年度末に比べて132,896百万円、7.9%の増加となりました。

また、負債は、借入金の増加等により、1,016,631百万円と前連結会計年度末に比べて36,510百万円、3.7%の増加となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、保有投資有価証券の時価評価に伴う増加等により、806,205百万円と前連結会計年度末に比べて96,386百万円、13.6%の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 資金調達

当連結会計年度においては、長期借入金の他、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる資金調達を行いました。

なお、当社は低利かつ安定的な資金調達に資するため、国内の2つの格付機関から長期債とコマーシャル・ペーパーの格付けを取得しております。コマーシャル・ペーパーの発行枠は、150,000百万円を保有しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しています。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末時点で、その対象は国内の子会社63社となっております。グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っております。

この有価証券報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の創設に係る設備投資額は、140,900百万円であり、そのうちパブリック&フィナンシャルに関する投資額は96,662百万円、エンタープライズITサービスに関する投資額は6,632百万円、ソリューション&テクノロジーに関する投資額は24,176百万円、グローバルビジネスに関する投資額は12,113百万円であります。また、その他に関する投資額は1,316百万円であり、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社の投資等であります。

なお、当連結会計年度において、土地が8,983百万円増加し、当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は、59,193百万円となりました。これは、主として、ソリューション&テクノロジーセグメントにおける事業所用地として、東京都三鷹市の土地18,842㎡を取得したことによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
本社・事業本部等 (東京都江東区他)	パブリック &フィナン シャル	事業所用 設備等	86,181	— (—)	506	3,062	89,750	220,098	309,849	6,191
	エンタープ ライズITサ ービス	事業所用 設備等	1,004	— (—)	137	523	1,665	4,918	6,584	2,443
	ソリューシ ョン&テク ノロジー	事業所用 設備等	5,314	54,676 (153,379)	66,273	13,419	139,682	1,623	141,306	1,963
	グローバル ビジネス	事業所用 設備等	—	— (—)	1	3	4	—	4	91
	—	事業所用 設備等	10	— (—)	12,998	1,199	14,207	7,150	21,358	422
合計			92,511	54,676 (153,379)	79,916	18,207	245,311	233,791	479,103	11,110

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
首都圏 エフエム品川特定目的 会社 他57社(東京都 港区他)	パブリック &フィナン シャル	事業所用 設備等	229	250 (5,275)	2,177	3,093	5,750	6,589	12,339	9,437
	エンタープ ライズITサ ービス	事業所用 設備等	497	326 (7,001)	1,664	1,817	4,305	5,430	9,736	6,044
	ソリューシ ョン&テク ノロジー	事業所用 設備等	—	3,032 (28,283)	14,159	627	17,819	733	18,552	2,436
	その他	事業所用 設備等	—	— (—)	33	69	103	133	236	389
その他 (株)エヌ・ティ・ティ・ データ関西 他20社 (大阪府大阪市他)	パブリック &フィナン シャル	事業所用 設備等	567	248 (123,469)	983	902	2,701	1,439	4,141	3,398
	エンタープ ライズITサ ービス	事業所用 設備等	—	— (—)	43	99	143	461	604	497
	ソリューシ ョン&テク ノロジー	事業所用 設備等	—	0 (2,084)	0	0	1	—	1	22
合計			1,293	3,857 (166,114)	19,061	6,611	30,824	14,788	45,612	22,223

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG 及びその子会社等39社 (ドイツ ビーレフェ ルト市他)	グローバル ビジネス	事業所用 設備等	—	337 (54,837)	3,841	3,513	7,692	663	8,355	4,279
NTT Data International L.L.C. 及びその子会社44社 (アメリカ合衆国 ニューヨーク州他)	グローバル ビジネス	事業所用 設備等	—	324 (106,189)	595	2,596	3,516	4,425	7,942	17,221
EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U. 及びその子会社 等42社 (スペイン マドリード州他)	グローバル ビジネス	事業所用 設備等	—	— (—)	903	1,194	2,097	838	2,936	12,401
NTT DATA EMEA Ltd. 及びその子会社16社 (イギリス ロンドン市他)	グローバル ビジネス	事業所用 設備等	—	— (—)	100	1,526	1,627	973	2,601	5,197
その他 NTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd. 他28社 (シンガポール他)	グローバル ビジネス	事業所用 設備等	—	— (—)	882	1,787	2,670	309	2,979	4,211
合計			—	662 (161,026)	6,323	10,619	17,604	7,210	24,814	43,309

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設計画

セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
パブリック&フィナンシャル	360,000	70,300	自己資金、 社債発行資金 及び借入金
エンタープライズIT サービス	12,000	1,200	
ソリューション&テクノロジー	50,000	1,300	
グローバルビジネス	42,000	5,600	

- (注) 1 統合ITソリューションサービスの開発計画額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,122,000,000
計	1,122,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	280,500,000	280,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	280,500,000	280,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年5月12日	27,500	280,500	75,185	142,520	75,185	139,300
平成10年8月1日	2,524,500	2,805,000	—	142,520	—	139,300
平成25年10月1日	277,695,000	280,500,000	—	142,520	—	139,300

(注) 1 平成10年5月12日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集（発行価格5,468,000円、資本組入額2,734,000円）によるものであります。

2 平成10年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割（額面変更）したことによるものであります。

3 平成25年10月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月8日開催の取締役会決議に基づき、普通株式1株を普通株式100株に株式分割したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	112	47	659	480	82	82,048	83,428	—
所有株式数(単元)	—	430,532	69,968	1,532,887	525,454	434	245,626	2,804,901	9,900
所有株式数の割合(%)	—	15.35	2.49	54.65	18.73	0.02	8.76	100	—

(注) 1 自己株式99株は、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	152,001,000	54.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,970,900	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,972,700	3.56
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	3,480,000	1.24
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	3,002,400	1.07
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	2,837,939	1.01
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,342,000	0.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,316,253	0.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,156,100	0.77
RBC IST-OMNIBUS 15.315 NON LENDING - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,732,800	0.62
計	—	195,812,092	69.81

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,490,100	2,804,901	—
単元未満株式	普通株式 9,900	—	—
発行済株式総数	280,500,000	—	—
総株主の議決権	—	2,804,901	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権数26個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が99株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	99	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	99	—	99	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出、及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度(平成27年3月期)においては、中間配当金として、1株当たり30円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり30円とし、年間配当金を1株当たり60円とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月30日 取締役会決議	8,415	30
平成27年6月17日 定時株主総会決議	8,414	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	388,000	294,200	321,000	4,315	5,340
最低(円)	213,400	230,400	213,300	2,935	3,630

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。第26期における最高・最低株価については、当該分割が第26期の期首に行われたと仮定し記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	4,375	4,545	4,635	4,555	4,965	5,340
最低(円)	3,645	4,275	4,110	4,180	4,350	4,825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	岩本敏男	昭和28年1月5日生	昭和51年4月 平成16年6月 17年6月 19年6月 20年2月 20年7月 21年6月 21年7月 23年6月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役 決済ソリューション事業本部長 金融ビジネス事業本部副事業本部長兼務 当社 執行役員 金融ビジネス事業本部長 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 第四公共システム事業本部長兼務 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 3	11,900
代表取締役副社長執行役員	ソリューション&テクノロジーカンパニー長	栗島聡	昭和30年3月28日生	昭和55年4月 平成21年6月 21年7月 23年6月 24年6月 26年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 金融システム事業本部長兼務 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 当社 取締役常務執行役員 ソリューション&テクノロジーカンパニー長 当社 代表取締役常務執行役員 ソリューション&テクノロジーカンパニー長 当社 代表取締役副社長執行役員 ソリューション&テクノロジーカンパニー長 (現在に至る)	(注) 3	8,100
代表取締役副社長執行役員	パブリック&フィナンシャルカンパニー長	椎名雅典	昭和31年2月15日生	昭和54年4月 平成23年6月 24年6月 25年7月 26年6月 27年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 当社 取締役常務執行役員 グループ経営企画本部長 当社 取締役常務執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 当社 代表取締役常務執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長 (現在に至る)	(注) 3	6,200
取締役常務執行役員	エンタープライズITサービスカンパニー長	本間洋	昭和31年5月8日生	昭和55年4月 平成22年6月 24年4月 25年6月 26年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 流通・サービス事業本部長 当社 執行役員 第三法人事業本部長 当社 常務執行役員 第三法人事業本部長 株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム 代表取締役社長 (現在に至る) 当社 取締役常務執行役員 エンタープライズITサービスカンパニー長 (現在に至る)	(注) 3	4,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	財務部長	寒河江 弘 信	昭和34年3月3日生	昭和56年4月 平成23年6月 24年6月 26年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役執行役員 財務部長 人事部長兼務 当社 取締役執行役員 財務部長 当社 取締役常務執行役員 財務部長(現在に至る)	(注)3	3,700
取締役 常務執行役員	グループ 経営企画 本部長	植 木 英 次	昭和33年6月18日生	昭和56年4月 平成25年6月 25年7月 26年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役執行役員 第二金融 事業本部長 当社 取締役執行役員 グループ 経営企画本部長 当社 取締役常務執行役員 グループ 経営企画本部長(現在に至る)	(注)3	6,300
取締役 常務執行役員	グ ロー バル ビ ジネス カンパ ニー長	西 畑 一 宏	昭和32年3月16日生	昭和56年4月 平成23年7月 24年6月 25年7月 27年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 グローバルビジ ネス統括本部長 当社 常務執行役員 グローバル ビジネス統括本部長 当社 常務執行役員 グローバル 事業本部長 当社 取締役常務執行役員 グロー バルビジネスカンパニー長 (現在に至る)	(注)3	4,700
取締役 常務執行役員	公 共 シ ス テ ム 事 業 本 部 長	岩 井 利 夫	昭和33年2月3日生	昭和55年4月 平成22年6月 23年6月 23年7月 25年6月 25年7月 27年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ関西 代表取締役社長 当社 執行役員 第一公共システ ム事業本部長 当社 執行役員 公共システム事 業本部長 当社 常務執行役員 公共システ ム事業本部長 リージョナルビジ ネス事業本部長兼務 当社 常務執行役員 公共システ ム事業本部長 当社 取締役常務執行役員 公共 システム事業本部長 (現在に至る)	(注)3	3,500
取締役	—	岡 本 行 夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 平成3年1月 3年3月 12年6月 18年6月 20年6月 26年6月	外務省入省 同省退官 株式会社岡本アソシエイツ 代表 取締役(現在に至る) 三菱マテリアル株式会社 取締役 (現在に至る) 三菱自動車工業株式会社 監査役 日本郵船株式会社 取締役 (現在に至る) 当社 取締役(現在に至る)	(注)3	100
取締役	—	高 岡 宏 昌	昭和40年8月18日生	昭和63年4月 平成22年9月 23年7月 23年8月 25年7月 27年6月	日本電信電話株式会社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 経営企画部グ ループ/アライアンス戦略室担当 部長 グローバル事業本部グロー バルストラテジー部担当部長兼務 同社 ヒューマンリソース部担当 部長 研修センタ担当部長兼務 同社 ヒューマンリソース部担当 部長 NTTヒューマンソリューションズ 株式会社 取締役(現在に至る) 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長(現在に至る) 当社 取締役(現在に至る)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	—	石島幸男	昭和27年7月17日生	昭和51年4月 平成16年6月 17年6月 18年6月 21年6月 26年6月 日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 総務部長 法 務考査部長兼務 同社 総務部長 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソ シエ株式会社 常務取締役 企画 総務部長 日本カーソリューションズ株式会 社 代表取締役副社長 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注) 5	100
常勤監査役	—	日野康臣	昭和25年11月20日生	昭和50年4月 平成18年7月 19年7月 21年7月 24年6月 大蔵省入省 国土交通省政策統括官 財務省 退官 国家公務員共済組合連合会 常務 理事 同 専務理事 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注) 4	200
常勤監査役	—	山口徹朗	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 平成18年6月 22年7月 23年2月 27年6月 日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 グローバル事 業本部担当部長 NTT America, Inc. President & CEO エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 グローバル事 業本部グローバルストラテジー部 担当部長 Dimension Data Holdings plc, Director of the Board, Group Executive: Joint Business Development 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注) 6	0
監査役	—	佐藤りえ子	昭和31年11月28日生	昭和59年4月 平成元年6月 10年7月 16年6月 20年6月 24年6月 弁護士登録(現在に至る) シャーマン・アンド・スターリン グ法律事務所 石井法律事務所 パートナー (現在に至る) 味の素株式会社 監査役 (現在に至る) シグノシステムジャパン株式会社 監査役(現在に至る) 当社 監査役(現在に至る)	(注) 4	900
計						50,300

- (注) 1 取締役のうち岡本行夫及び高岡宏昌の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役の石島幸男、日野康臣、山口徹朗及び佐藤りえ子の4氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年6月17日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年6月20日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年6月18日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年6月17日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めてまいります。

① 企業統治の体制

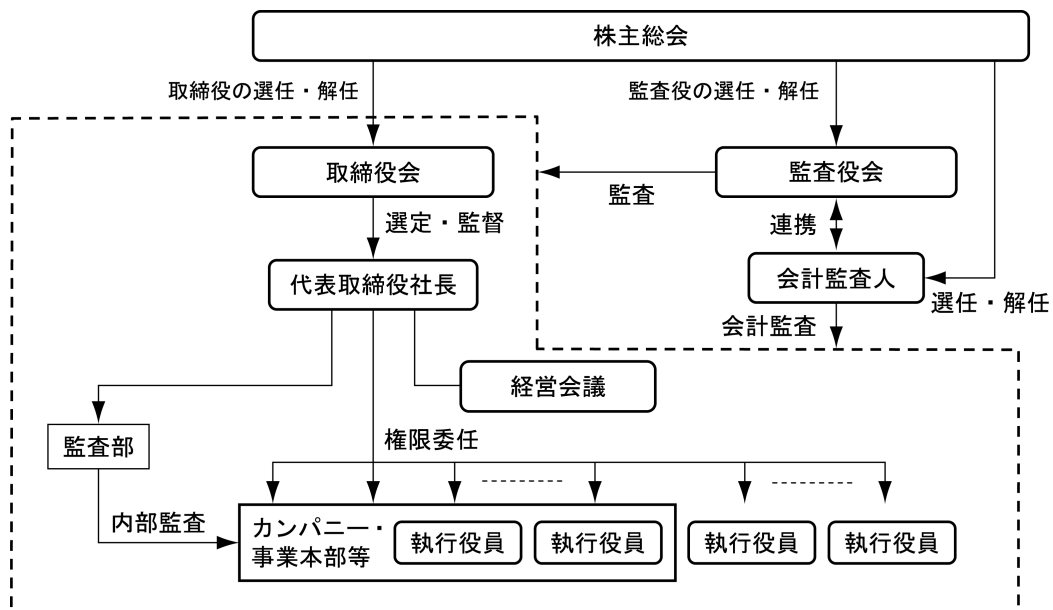
当社は監査役会設置会社であります。監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役2名（うち、1名は親会社である日本電信電話㈱の従業員）を含む全取締役10名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役4名で構成され、うち女性が1名となっております。原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、平成26年6月18日に第26回定時株主総会を開催いたしました。事業報告をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計17回開催いたしました。

監査役会につきましては、計21回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計37回開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化を図るなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

② 内部統制システムの整備の状況

ア 内部統制システム構築の基本的考え方

- a 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針といたします。
- b 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施いたします。
- c 内部統制システムが円滑かつ有効に機能するよう、内部統制推進委員会を設置し、定期的開催いたします。
- d 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持いたします。
- e リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括するCROを設置するとともに、コンプライアンス部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保いたします。
- f 金融商品取引法等に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について適切な取組を実施いたします。

イ 内部統制システム構築の個別体制

- a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・グローバル・コンプライアンス・ポリシーを制定し、法令遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
 - ・企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
 - ・適法・適正な事業活動のため、コンプライアンス部門によるチェック、主管部門への助言・指導その他の支援等を実施する。
 - ・反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
 - ・健全な経営に向け、匿名・記名を問わず社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保することとし、当該社員等が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱を受けることがないことを確保するための体制を整備する。
 - ・内部監査部門は、年間計画を取締役に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的にとり締役に報告する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
 - ・事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
 - ・適切な情報の取扱や効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
 - ・情報の取扱に関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的なこれを開催する。
- c リスクマネジメントに関する規程その他の体制
事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるようにしておく必要があるとの観点に立ち、リスク毎に各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、内部統制推進委員会において有効性を評価し、全社的な視点から統括・推進を図る。
 - ・事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化のうえ取り組む。

- ・当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
- ・取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
 - ・業務執行の公正性を監督する機能を強化するため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
 - ・事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
 - ・業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。
- e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制
- 当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
- ・グループ会社毎に当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
 - ・グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
 - ・リスクマネジメントに係る体制整備のため、当社内部統制推進委員会においてグループ全体のリスクマネジメントの実施状況を統括・推進するとともに、グループ会社毎にリスクマネジメント担当役員を設置する。
 - ・不祥事等の防止のため、社員教育や研修等を実施するとともに、匿名・記名を問わずグループ会社の社員等からの情報を反映する内部通報制度を設置することとし、当該社員等が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱いを受けることがないことを確保するための体制を整備する。
 - ・当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備する。
 - ・グループ事業の基本方針に基づきグループ会社毎に自立的な経営を行うとともに、当社経営会議においてグループ全体の経営状況をモニタリングすることにより、効率的かつ効果的なグループ経営を推進する。
- なお、当社の親会社である日本電信電話㈱とは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としております。
- f 監査役を補助する社員に関する事項・監査役を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が実効的に行われることを確保するため、監査役を補助する体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
- ・監査役を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
 - ・監査役を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
 - ・監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
 - ・監査役を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。
- g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役が実効的に行われることを確保するため、取締役及び社員が職務執行に関する重要な事項について監査役に報告する体制等を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・ 監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時的に報告すべき当社と当社グループ会社に係る事項等を取締役と監査役との協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
- ・ 取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
- ・ 上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び随時に意見交換を実施する。
- ・ 監査役は、独自に外部の専門家と契約し監査業務に関する助言を受けることができる。
- ・ 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当該請求に基づき支払いを行う。

(注) なお、平成27年5月1日の改正会社法の施行等に伴う対応について、平成27年4月21日の取締役会にて決議しております。

③ 責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務執行部門とは独立した立場で内部監査を実行する内部監査部門として監査部(41名で構成)を設置しております。

監査役会は、社外監査役4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織(監査役室)を設置しております。

監査役は、定期的に監査部から内部監査結果の報告を受けるとともに、監査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めております。

監査役は、会計監査人から監査計画並びに期中及び期末の監査結果報告を受けるとともに、会計監査人の監査に係る品質管理体制を随時聴取し確認しております。また、会計監査人と適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

現在の社外取締役2名については、経験を活かした幅広い見地からの経営的視点を取り入れることを期待するものであります。

社外取締役である高岡宏昌氏は、当社の親会社である日本電信電話(株)(NTT)から派遣を受けており、当社とNTTとの間には営業上の取引があります。ただし、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同氏は、平成11年7月から平成25年6月までNTTの子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)の業務執行者でありました。

上記のほか、岡本行夫氏及び高岡宏昌氏と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

現在の社外監査役4名については、幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通し、企業の健全性の確保、及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するものであります。

社外監査役である石島幸男氏は、当社の親会社であるNTT(昭和51年4月から平成11年6月)、NTTの子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)(平成11年7月から平成18年6月)及びエヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)(平成18年6月から平成21年6月)、並びにNTTの関連会社である日本カーソリューションズ(株)(平成21年6月から平成26年6月)の業務執行者でありました。

社外監査役である日野康臣氏は、当社の取引先である財務省及び国土交通省の業務執行者でありましたが、当該取引は、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。取引の規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。

社外監査役である山口徹朗氏は、当社の親会社であるNTT（昭和54年4月から平成11年6月）、NTTの子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱（平成11年7月から平成23年1月）及びDimension Data Holdings plc（平成23年2月から平成27年6月）の業務執行者でありました。

上記のほか、社外監査役である石島幸男氏、日野康臣氏、山口徹朗氏及び佐藤りえ子氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、提出日現在、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方は、「① 企業統治の体制」に記載のとおりであります。

社外取締役は、監査役並びに監査部より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行うこと等により、監査役及び監査部と相互に連携をし、事業運営を監督しております。

社外監査役は、「④ 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、相互連携を図っております。

⑥ 役員報酬の内容

ア 方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しております。

取締役については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。

また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	支給人数	基本報酬	役員賞与	総額
取締役(社外取締役を除く。)	9名	259百万円	62百万円	321百万円
監査役(社外監査役を除く。)	1名	30百万円	-	30百万円
合計	10名	289百万円	62百万円	351百万円

(注) 1 上記には、平成26年6月18日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2 取締役及び監査役の報酬額については、平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。

ウ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

	支給人数	基本報酬
社外役員の報酬等の総額	5名	71百万円

(注) 1 上記には、平成26年6月18日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでおります。

⑦ 株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 133銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 94,193百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	375,000	1,005	リレーション維持・強化
第一生命保険(株)	670,000	1,005	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	360,000	816	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	805	リレーション維持・強化
ビリングシステム(株)	110,000	456	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	375,000	423	ITパートナーシップ
(株)クレディセゾン	100,000	205	リレーション維持・強化
(株)DTS	111,800	201	ITパートナーシップ
(株)CIJ	475,200	201	ITパートナーシップ
鈴与シンワート(株)	1,000,000	168	ITパートナーシップ

(注) いずれの銘柄も、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	20,500,000	76,875	リレーション維持・強化
沖電気工業(株)	14,634,146	3,643	リレーション維持・強化
日本空港ビルデング(株)	375,000	2,730	リレーション維持・強化
第一生命保険(株)	670,000	1,169	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	1,031	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	360,000	685	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	375,000	483	ITパートナーシップ
ビルディングシステム(株)	110,000	332	リレーション維持・強化
(株)DTS	111,800	257	ITパートナーシップ
(株)CIJ	475,200	229	ITパートナーシップ

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄もありますが、上位10銘柄について記載しております。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑧ 関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、前野充次、森本泰行、中田宏高であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、他28名であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に応じて、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑬ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただくなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じたさらなる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	366	39	372	38
連結子会社	184	—	191	—
計	550	39	563	38

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は395百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は513百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 180,430	※2 160,108
受取手形及び売掛金	※2 344,221	※2 366,678
リース債権及びリース投資資産	※2 19,166	※2 16,983
有価証券	2,000	6,533
たな卸資産	※1,※7 22,645	※1,※7 32,539
繰延税金資産	27,518	36,730
預け金	30,000	96,015
その他	46,344	59,364
貸倒引当金	△3,120	△2,679
流動資産合計	669,206	772,275
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	323,429	300,657
減価償却累計額	△230,773	△206,875
データ通信設備(純額)	92,656	93,782
建物及び構築物	※2 290,402	※2 280,411
減価償却累計額	△195,927	△188,085
建物及び構築物(純額)	94,475	92,326
機械装置及び運搬具	※2 72,632	※2 68,063
減価償却累計額	△53,158	△49,910
機械装置及び運搬具(純額)	19,474	18,152
工具、器具及び備品	※2 53,756	※2 55,778
減価償却累計額	△38,627	△38,408
工具、器具及び備品(純額)	15,129	17,369
土地	※2 50,209	※2 59,193
建設仮勘定	36,142	26,500
その他	13,736	16,585
減価償却累計額	△9,127	△10,995
その他(純額)	4,609	5,589
有形固定資産合計	312,697	312,914
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 260,458	※2 251,673
ソフトウェア仮勘定	48,638	52,086
のれん	177,536	179,540
その他	75,543	72,297
無形固定資産合計	562,177	555,598
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 46,085	※2,※3,※5 111,623
退職給付に係る資産	1,331	2,282
繰延税金資産	61,239	26,318
その他	※2,※3 37,932	※2,※3 42,503
貸倒引当金	△730	△677
投資その他の資産合計	145,858	182,049
固定資産合計	1,020,733	1,050,561
資産合計	※2 1,689,940	※2 1,822,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,837	103,970
短期借入金	66,387	48,887
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,950	※2 732
1年内償還予定の社債	—	39,999
未払法人税等	22,490	14,942
前受金	151,781	140,634
受注損失引当金	※7 4,609	※7 3,093
その他	109,657	127,294
流動負債合計	454,714	479,554
固定負債		
社債	※2 250,040	※2 210,052
長期借入金	※2 87,298	※2 139,459
繰延税金負債	20,952	30,303
退職給付に係る負債	145,653	136,313
役員退職慰労引当金	919	901
その他	20,543	20,047
固定負債合計	525,407	537,077
負債合計	980,121	1,016,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	384,922	408,293
自己株式	—	△0
株主資本合計	666,742	690,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,872	46,792
繰延ヘッジ損益	38	656
為替換算調整勘定	35,056	62,615
退職給付に係る調整累計額	△10,224	△10,095
その他	※6 △17,661	※6 △16,587
その他の包括利益累計額合計	10,081	83,380
少数株主持分	32,993	32,711
純資産合計	709,818	806,205
負債純資産合計	1,689,940	1,822,837

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,343,772	1,511,812
売上原価	※1 1,031,213	※1 1,147,302
売上総利益	312,559	364,509
販売費及び一般管理費	※2,※3 249,975	※2,※3 280,495
営業利益	62,583	84,013
営業外収益		
受取利息	527	951
受取配当金	1,043	1,190
為替差益	4,679	129
その他	4,571	4,573
営業外収益合計	10,822	6,845
営業外費用		
支払利息	5,245	5,782
固定資産除却損	691	1,761
損害賠償金	3,509	1,062
その他	1,806	4,343
営業外費用合計	11,253	12,950
経常利益	62,153	77,909
特別損失		
固定資産減損損失	※4 3,525	※4 2,244
関係会社再編損	※5 4,367	※5 1,668
特別損失合計	7,893	3,913
税金等調整前当期純利益	54,259	73,995
法人税、住民税及び事業税	39,746	34,992
法人税等調整額	△10,591	5,423
法人税等合計	29,155	40,416
少数株主損益調整前当期純利益	25,103	33,579
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,816	1,434
当期純利益	23,287	32,144
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,816	1,434
少数株主損益調整前当期純利益	25,103	33,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	867	43,989
繰延ヘッジ損益	△13	617
為替換算調整勘定	32,173	27,243
退職給付に係る調整額	△453	334
持分法適用会社に対する持分相当額	232	311
その他	△3,298	1,074
その他の包括利益合計	※6 29,508	※6 73,571
包括利益	54,612	107,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,482	105,443
少数株主に係る包括利益	2,130	1,707

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	378,951	—	660,771
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	142,520	139,300	378,951	—	660,771
当期変動額					
剰余金の配当			△16,830		△16,830
当期純利益			23,287		23,287
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
その他			△485		△485
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,971	—	5,971
当期末残高	142,520	139,300	384,922	—	666,742

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,910	51	3,058	△115	△14,363	△9,459	32,894	684,207
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,910	51	3,058	△115	△14,363	△9,459	32,894	684,207
当期変動額								
剰余金の配当								△16,830
当期純利益								23,287
自己株式の取得								—
連結範囲の変動								—
その他								△485
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	961	△13	31,998	△10,108	△3,298	19,540	99	19,639
当期変動額合計	961	△13	31,998	△10,108	△3,298	19,540	99	25,611
当期末残高	2,872	38	35,056	△10,224	△17,661	10,081	32,993	709,818

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	384,922	—	666,742
会計方針の変更による 累積的影響額			8,272		8,272
会計方針の変更を反映 した当期首残高	142,520	139,300	393,195	—	675,015
当期変動額					
剰余金の配当			△16,830		△16,830
当期純利益			32,144		32,144
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△211		△211
その他			△5		△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,097	△0	15,097
当期末残高	142,520	139,300	408,293	△0	690,113

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,872	38	35,056	△10,224	△17,661	10,081	32,993	709,818
会計方針の変更による 累積的影響額								8,272
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,872	38	35,056	△10,224	△17,661	10,081	32,993	718,091
当期変動額								
剰余金の配当								△16,830
当期純利益								32,144
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△211
その他								△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,920	617	27,558	128	1,074	73,298	△282	73,016
当期変動額合計	43,920	617	27,558	128	1,074	73,298	△282	88,114
当期末残高	46,792	656	62,615	△10,095	△16,587	83,380	32,711	806,205

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,259	73,995
減価償却費	138,002	146,896
固定資産除却損	5,678	11,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,962	8,706
支払利息	5,245	5,782
固定資産減損損失	3,525	2,244
売上債権の増減額 (△は増加)	18,840	△15,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,690	△9,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,269	6,359
前受金の増減額 (△は減少)	39,942	△11,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,904	17,143
その他	△1,521	△8,270
小計	275,992	228,057
利息及び配当金の受取額	1,571	2,141
利息の支払額	△5,382	△5,592
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37,656	△40,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,524	183,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,818	△62,922
無形固定資産の取得による支出	△79,851	△82,155
投資有価証券の取得による支出	△9,181	△3,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △36,974	※2 △3,663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 139
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,087	△1,921
その他	5,051	△3,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,687	△157,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	24,905	—
社債の償還による支出	△50,060	—
長期借入れによる収入	25,303	58,595
長期借入金の返済による支出	△42,000	△2,965
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,769	△17,226
リース債務の返済による支出	△2,507	△1,760
配当金の支払額	△16,833	△16,837
少数株主からの株式買取りによる支出	△1,477	△1,385
その他	△443	△1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,345	17,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,757	△409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,250	43,630
現金及び現金同等物の期首残高	176,963	207,213
現金及び現金同等物の期末残高	※1 207,213	※1 250,843

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社253社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より7社を新規に連結子会社に含めております。

また、合併、譲渡及び清算により、17社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キリンビジネスシステム(株)等36社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、4社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡により、3社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、持分法適用会社のうち、期末決算日が期末連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、140社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、47社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

データ通信設備 6年

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 4～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は4～21年であります。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産については、定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金
受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(又はこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価又は将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産又は負債としております。

③ ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の費用として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が13,677百万円、繰延税金資産が4,891百万円それぞれ減少し、利益剰余金が8,272百万円増加しております。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、29円49銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱、②取得関連費用の取扱、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の取扱については、平成27年4月1日以降実施される企業結合から適用予定です。

また、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表には遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」76,344百万円は、「預け金」30,000百万円、「その他」46,344百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
商品及び製品	1,532	1,781
仕掛品	19,100	28,612
原材料及び貯蔵品	2,011	2,145

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
現金及び預金	173	58
受取手形及び売掛金	16	17
リース債権及びリース投資資産	1,660	1,550
建物及び構築物	13,807	12,967
機械装置及び運搬具	449	48
工具、器具及び備品	287	136
土地	14	13
ソフトウェア	167	0
投資有価証券	270	270
投資その他の資産その他(長期貸付金)	540	540
一部子会社の総資産(現金及び預金等)	271	267
計	17,657	15,870

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
社債	100	100
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,556	1,754
計	2,656	1,854

※3 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
投資有価証券(株式等)	6,086	8,374
投資その他の資産その他 (関係会社出資金)	359	—

なお、投資その他の資産その他(関係会社出資金)には、共同支配企業に対する投資(前連結会計年度359百万円)が含まれております。

4 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
Bank of America Corp.	(NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)	Bank of America Corp.	(NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)
	4,283百万円		4,147百万円
	(外貨額 45,000千豪ドル)		(外貨額 45,000千豪ドル)

※5 投資有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
	—		3,643

(単位：百万円)

※6 その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

※7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金(前連結会計年度18,924百万円、当連結会計年度11,767百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金))と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	22,739		8,155

(単位：百万円)

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
従業員給与手当	97,228		106,498
退職給付費用	6,536		5,531
作業委託費	31,600		35,674

(単位：百万円)

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	12,831		12,911

(単位：百万円)

※4 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア2,171百万円、ソフトウェア仮勘定1,255百万円等であります。

なお、当社及び当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に全社共通で使用している資産において、費用削減効果の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア1,753百万円、ソフトウェア仮勘定293百万円等であります。

なお、当社及び当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

※5 関係会社再編損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	3,879百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	452 "
その他	36 "
計	4,367 "

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,075百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	197 "
その他	395 "
計	1,668 "

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,595	64,765
組替調整額	△258	△12
税効果調整前	1,337	64,753
税効果額	△469	△20,763
その他有価証券評価差額金	867	43,989
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△609	1,573
組替調整額	592	△590
税効果調整前	△17	982
税効果額	3	△365
繰延ヘッジ損益	△13	617
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,167	27,243
組替調整額	△0	△0
税効果調整前	32,167	27,243
税効果額	6	△0
為替換算調整勘定	32,173	27,243
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△492	1,106
組替調整額	4	1,044
税効果調整前	△487	2,150
税効果額	33	△1,815
退職給付に係る調整額	△453	334
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	232	311
その他		
当期発生額	△3,298	1,074
その他の包括利益合計	29,508	73,571

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	277,695,000	—	280,500,000

(変動事由の概要)

発行済株式の総数の増加277,695,000株は、平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割したことによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	30	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割しております。1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	280,500,000	—	—	280,500,000
自己株式				
普通株式(株)	—	99	—	99

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	8,415	30	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	8,415	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,414	30	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	180,430	160,108
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,216	△5,229
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する 短期投資(預け金)	30,000	95,965
現金及び現金同等物	207,213	250,843

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	40,864	2,795
固定資産	38,835	4,184
のれん	29,375	1,985
流動負債	△52,508	△2,924
固定負債	△11,805	△1,324
為替換算調整勘定	△2,144	—
少数株主持分	△91	△536
株式の取得価額	42,525	4,179
現金及び現金同等物	△5,550	△515
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	36,974	3,663

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式売却の対価と株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	—	1,386
固定資産	—	34
のれん	—	331
流動負債	—	△275
固定負債	—	△16
少数株主持分	—	△545
為替換算調整勘定	—	8
その他の包括利益累計額(その他)	—	74
子会社株式売却損	—	△597
株式の売却額	—	400
現金及び現金同等物	—	△260
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	—	139

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
1年内	6,982	7,015
1年超	17,244	15,687
合計	24,227	22,703

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、NTT及び当社グループファイナンスも活用しております。資金調達については、銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的で行っており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの資金使途は、主に運転資金であります。長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金等の調達を目的としており、償還日は決算日後、最長で15年後であります。

デリバティブ取引は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)回避を目的とした外貨建支払等のための先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各カンパニー等における管理責任者が、取引先毎の回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期且つ確実な回収に努めております。連結子会社についても、当社に準じた方法で管理しております。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建資産・負債については、同一外貨又は連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、又はこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としております。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、又はこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しております。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、当社と事前協議の上、実施することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	180,430	180,430	—
(2) 受取手形及び売掛金	344,221	344,221	—
(3) 有価証券	2,000	2,000	—
(4) 預け金	30,000	30,000	—
(5) 投資有価証券	13,288	13,290	1
資産計	569,940	569,942	1
(1) 買掛金	97,837	97,837	—
(2) 短期借入金	66,387	66,387	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,950	1,950	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 未払法人税等	22,490	22,490	—
(6) 社債	250,040	261,634	11,593
(7) 長期借入金	87,298	91,728	4,429
負債計	526,005	542,028	16,022
デリバティブ取引(※1)	394	394	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	160,108	160,108	—
(2) 受取手形及び売掛金	366,678	366,678	—
(3) 有価証券	6,533	6,533	—
(4) 預け金	96,015	96,015	—
(5) 投資有価証券	96,341	96,344	3
資産計	725,677	725,680	3
(1) 買掛金	103,970	103,970	—
(2) 短期借入金	48,887	48,887	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	732	732	—
(4) 1年内償還予定の社債	39,999	39,999	—
(5) 未払法人税等	14,942	14,942	—
(6) 社債	210,052	221,145	11,092
(7) 長期借入金	139,459	145,725	6,265
負債計	558,044	575,402	17,358
デリバティブ取引(※1)	12,705	12,705	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(※2) 「預け金」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の対応金額も併せて区分掲記しております。

また、前連結会計年度において表示しておりました「未払金」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては区分掲記していません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「未払金」は30,473百万円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関等から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。なお、デリバティブ取引の詳細については、「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
非上場株式	32,796	15,281

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	180,430	—	—	—
受取手形及び売掛金	344,221	—	—	—
預け金	30,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	2,000	—	—	—
満期保有目的の債券	—	402	1,132	100
その他有価証券のうち満期があるもの	—	98	—	649
合計	556,651	501	1,132	749

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	160,108	—	—	—
受取手形及び売掛金	366,678	—	—	—
預け金	96,015	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	6,533	—	—	—
満期保有目的の債券	100	409	1,225	104
その他有価証券のうち満期があるもの	—	98	—	188
合計	629,436	508	1,225	292

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	66,387	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	1,950	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	39,998	—	49,985	50,000	110,056
長期借入金	—	121	25,508	8,310	152	53,205
合計	68,338	40,119	25,508	58,296	50,152	163,262

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	48,887	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	732	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	39,999	—	—	—	—	—
社債	—	—	49,989	50,000	59,981	50,080
長期借入金	—	28,997	56,953	289	13	53,204
合計	89,619	28,997	106,943	50,289	59,995	103,285

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,176	4,875	5,300
(2) その他	549	446	102
小計	10,726	5,322	5,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	726	1,084	△357
(2) 譲渡性預金	2,000	2,000	—
(3) その他	201	204	△2
小計	2,927	3,288	△360
合計	13,653	8,610	5,042

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,610	24,071	69,538
(2) その他	188	134	53
小計	93,798	24,206	69,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	603	882	△279
(2) 譲渡性預金	6,533	6,533	—
(3) その他	98	100	△1
小計	7,235	7,516	△280
合計	101,034	31,722	69,311

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	272	217	△30	△30
	ユーロ売・米ドル買	617	540	△12	△12
	ユーロ売・トルコリラ買	180	—	8	8
合計		1,069	758	△34	△34

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	233	175	△50	△50
	ユーロ売・米ドル買	631	541	△156	△156
	ユーロ売・英ポンド買	267	142	△20	△20
	英ポンド売・円買	2,292	—	△0	△0
	ユーロ売・円買	7,153	—	△1	△1
	豪ドル売・円買	448	—	△0	△0
	円売・中国元買	1,560	—	195	195
市場取引	為替予約取引 円売・中国元買	180	—	1	1
合計		12,766	859	△31	△31

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	183	183	2	—
合計		183	183	2	—

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	185	68	1	1
合計		185	68	1	1

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 予定取引			
	米ドル売・インドルピー買		5,557	—	340
	英ポンド売・インドルピー買		359	—	28
合計			5,917	—	368

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 予定取引			
	米ドル売・インドルピー買		9,741	—	180
	英ポンド売・インドルピー買		160	—	14
通貨スワップ の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金			
	受取米ドル・支払ユーロ		58,330	53,083	11,462
	受取円・支払ユーロ		3,888	3,888	△37
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 中国元	外貨建 予定取引	8,399	1,659	1,261
合計			80,521	58,631	12,881

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	リース料			
	変動受取・固定支払		653	—	57
合計			653	—	57

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	先渡取引	投資有価証券	3,498	—	△145
	合計		3,498	—	△145

(注) 時価の算定方法は主たる証券取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち39社が加入しております。

また、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社においては、規約型企業年金制度について、平成26年4月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度へ移行しました。なお、平成26年3月31日以前の積立分については、現行の規約型年金制度として維持されます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	284,805	295,506
会計方針の変更による累積的影響額	—	△14,128
会計方針の変更を反映した期首残高	284,805	281,378
勤務費用	17,987	15,579
利息費用	4,637	4,580
数理計算上の差異の発生額	△1,647	3,249
退職給付の支払額	△11,821	△10,965
過去勤務費用の発生額	△6,928	34
その他	8,473	2,006
退職給付債務の期末残高	295,506	295,864

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	132,187	151,185
期待運用収益	3,329	3,736
数理計算上の差異の発生額	8,594	6,366
事業主等からの拠出額	5,028	4,968
退職給付の支払額	△5,439	△6,028
その他	7,484	1,604
年金資産の期末残高	151,185	161,833

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	189,430	186,851
年金資産	△151,185	△161,833
	38,244	25,017
非積立型制度の退職給付債務	106,076	109,013
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,321	134,031
退職給付に係る負債	145,653	136,313
退職給付に係る資産	△1,331	△2,282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,321	134,031

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	17,987	15,579
利息費用	4,637	4,580
期待運用収益	△3,329	△3,736
数理計算上の差異の費用処理額	2,712	1,966
過去勤務費用の費用処理額	△992	△1,318
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	△330	△330
その他	△735	△753
確定給付制度に係る退職給付費用	19,949	15,988

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△1,353
数理計算上の差異	—	5,172
会計基準変更時差異	—	△330
合計	—	3,488

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
未認識過去勤務費用	△9,972	△8,619
未認識数理計算上の差異	26,640	22,780
会計基準変更時差異の未処理額	△330	—
合計	16,337	14,160

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
現金及び現金同等物	0.6	0.6
負債証券	39.1	40.4
持分証券	22.8	20.9
証券投資信託受益証券	7.6	4.9
合同運用信託	13.6	13.8
生保一般勘定	15.2	15.3
その他	1.1	4.1
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5	1.5
長期期待運用収益率		
エヌ・ティ・ティ企業年金基金	2.5	2.5
規約型年金	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,099百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	49,654	42,826
減価償却超過額	14,857	12,226
たな卸資産評価損	1,824	1,249
繰越欠損金	15,800	15,531
進行基準調整額	5,890	2,918
売上債権	3,761	16,854
その他	27,930	28,875
繰延税金資産小計	119,720	120,484
評価性引当額	△12,420	△13,722
繰延税金資産合計	107,299	106,761
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△24,269	△23,513
その他有価証券評価差額金	△2,097	△22,797
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,966	△3,599
圧縮積立金	△223	△134
その他	△9,634	△24,868
繰延税金負債合計	△40,191	△74,913
繰延税金資産の純額	67,108	31,848

(注1) 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「売上債権」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」31,691百万円は、「売上債権」3,761百万円、「その他」27,930百万円として組み替えております。

(注2) 前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めて表示していた「その他有価証券評価差額金」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の繰延税金負債の「その他」△11,731百万円は、「その他有価証券評価差額金」△2,097百万円、「その他」△9,634百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	38.01	35.64
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	1.47
受取配当金	△0.27	△0.12
住民税均等割	0.67	0.49
研究開発減税による税額控除	△1.48	△2.56
のれん償却等	9.81	7.12
評価性引当額の増減	△0.53	2.84
税制改正等による税率変更	3.98	6.95
その他	1.94	2.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.73	54.62

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,166百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,140百万円、その他有価証券評価差額金等が1,973百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（取得による企業結合）

1. 連結子会社であるNTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.（旧社名Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.より、平成26年3月28日付けで、名称変更しております。）について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了してはおりませんが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に30万ドル（3,235百万円）、繰延税金負債に11万ドル（1,188百万円）を配分しております。
2. 連結子会社であるEVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了してはおりませんが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に136万ユーロ（19,777百万円）、繰延税金負債に41万ユーロ（6,036百万円）を配分しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は196百万円（主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は185百万円（主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	28,003	27,365
期中増減額	△638	△564
期末残高	27,365	26,801
期末時価	40,971	51,097

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）期中増減額は、主に減価償却（前連結会計年度767百万円、当連結会計年度778百万円）であります。

（注3）期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「エンタープライズITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。「グローバルビジネス」は、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	パブリック & フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション & テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	704,515	272,363	66,925	298,703	1,342,508	1,179	1,343,687	84	1,343,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,183	6,977	112,205	15,831	152,197	13,532	165,730	△165,730	—
計	721,698	279,340	179,131	314,535	1,494,706	14,712	1,509,418	△165,645	1,343,772
セグメント利益又は 損失(△)	55,692	△5,476	8,584	△9,812	48,987	331	49,319	4,939	54,259
セグメント資産	700,859	132,462	181,254	491,136	1,505,713	1,531	1,507,245	182,695	1,689,940
その他の項目									
減価償却費	104,375	7,707	9,100	11,661	132,845	149	132,995	903	133,899
のれんの償却額	975	646	177	10,852	12,652	—	12,652	—	12,652
持分法投資利益又は 損失(△)	36	249	—	△106	179	—	179	48	227
特別損失	3,241	1,227	30	3,394	7,893	—	7,893	—	7,893
(関係会社再編損)	—	973	—	3,394	4,367	—	4,367	—	4,367
(固定資産減損損失)	3,241	253	30	—	3,525	—	3,525	—	3,525
のれん当期末残高	2,100	379	135	174,920	177,536	—	177,536	—	177,536
持分法適用会社への 投資額	618	1,811	—	3,224	5,655	—	5,655	790	6,445
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	116,227	6,911	15,899	6,564	145,603	25	145,629	2,096	147,725

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額4,939百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,430百万円、セグメントに未配分の連結調整項目8,546百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額182,695百万円には、管理部門に係る資産192,958百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△10,263百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,096百万円は、主に社内設備への投資額等でありませす。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	パブリック &ファイ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	722,066	276,455	62,490	449,046	1,510,058	1,630	1,511,688	123	1,511,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,103	5,394	114,048	15,459	152,005	13,920	165,926	△165,926	—
計	739,169	281,849	176,539	464,505	1,662,064	15,551	1,677,615	△165,802	1,511,812
セグメント利益又は 損失(△)	64,125	11,432	6,844	△7,704	74,698	811	75,509	△1,514	73,995
セグメント資産	710,351	187,328	188,576	523,755	1,610,011	1,479	1,611,491	211,345	1,822,837
その他の項目									
減価償却費	110,380	7,834	8,618	19,651	146,484	142	146,627	805	147,433
のれんの償却額	306	71	75	14,046	14,499	—	14,499	—	14,499
持分法投資利益又は 損失(△)	141	170	—	△257	54	—	54	32	86
特別損失	690	552	99	1,631	2,973	—	2,973	939	3,913
(関係会社再編損)	37	—	—	1,631	1,668	—	1,668	—	1,668
(固定資産減損損失)	653	552	99	—	1,305	—	1,305	939	2,244
のれん当期末残高	1,779	33	52	177,675	179,540	—	179,540	—	179,540
持分法適用会社への 投資額	934	1,615	—	4,480	7,030	—	7,030	1,343	8,374
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	96,662	6,632	24,176	12,113	139,584	27	139,612	1,288	140,900

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,514百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,205百万円、セグメントに未配分の連結調整項目1,755百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額211,345百万円には、管理部門に係る資産228,841百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△17,495百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,288百万円は、主に社内設備への投資額等でありま

す。
3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っておりま

す。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	429,749	367,491	491,978	54,553	1,343,772

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,042,418	145,609	121,837	33,906	301,353	1,343,772

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	458,975	402,898	595,370	54,567	1,511,812

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,061,727	175,296	215,246	59,541	450,085	1,511,812

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、ブラジル、チリ 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス㈱	東京都港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預入れ等	NTTグループ会社間取引の資金決済	35,938	流動資産その他(未収入金)	8,788
							資金の預入れ(注3)	38,309	預け金	30,000
							資金の預入れに伴う受取利息	21		

(注) 1 NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩本敏男	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	—	建物賃貸等 その他の 事業収入	34	—	—
				日本電子決済推進機構会長			年会費の支払	2	—	—
役員	栗島聡	—	—	当社代表取締役 日本OSS推進フォーラム 代表幹事	(被所有) 直接 0.0	—	年会費の支払	1	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株)(東京証券取引所等に上場)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナ ンス(株)	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預 入れ等	NTTグループ 会社間取引の 資金決済	36,843	流動資産そ の他(未収 入金)	11,621
							資金の預入れ (注3)	32,143	預け金	96,015
							資金の預入れ に伴う受取利 息	10		

- (注) 1 NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。
 3 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩本敏男	—	—	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	—	建物賃貸等 その他の 事業収入	28	—	—
				日本電子決済 推進機構会長			年会費の支払	2	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株)(東京証券取引所等に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,412円92銭	2,757円55銭
1株当たり当期純利益金額	83円02銭	114円60銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,287	32,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,287	32,144
普通株式の期中平均株式数(株)	280,500,000	280,499,996

(重要な後発事象)

(セグメント変更について)

連結財務諸表提出会社である当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、組織機構を改革することについて決議いたしました。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、より多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や、迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制に移行いたします。

これに伴い、報告セグメントの変更を検討中であり、影響額については算出しておりません。

(Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.の子会社化について)

連結財務諸表提出会社である当社は、米国金融ITコンサルティング企業 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. (カーライル・アンド・ガラガー・コンサルティンググループ、President & CEO: Bob Gallagher、所在地: 米国 ノースカロライナ州 シャーロット、以下、「CG社」という) の株主と、当社の北米事業会社である NTT DATA, Inc. を通じて発行済株式の100%を譲り受け、完全子会社とすることで平成27年6月8日に合意しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(2) 被取得企業の事業内容

大手金融機関向けのビジネス及びシステム・コンサルティング、システム開発、業務プロセス設計・改善・導入サービス

(3) 事業規模

連結売上高 136.4百万米ドル

連結総資産 38.5百万米ドル

資本金 0.5百万米ドル

(4) 企業結合を行った主な理由

今回CG社の子会社化によって、NTT DATA, Inc. は自社が持つ幅広いサービス・技術に加え、CG社が持つ金融分野の専門的なコンサルティング能力を組み合わせることで、銀行分野、資産管理・運用分野などの業界専門知識を必要とする領域にこれまで以上にサービスを展開していくことが可能となります。

(5) 株式取得の時期

平成27年7月下旬(予定)

(6) 企業結合の法的形式

株式取得

(7) 結合後企業の名称

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

(8) 取得予定の議決権比率

100.0%

(9) 取得予定の株式数

100,000株

(10) 株式取得の相手先の概要

Tom Carlisle, Bob Gallagher, Alex Dickey等

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. 株式 212.5百万米ドル(概算額)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	第21回国内無担保 普通社債	平成20年 4月22日	49,985	49,989	1.60	無担保社債	平成30年 3月20日
〃	第22回国内無担保 普通社債	平成20年 12月11日	30,000	30,000	1.78	〃	平成30年 12月20日
〃	第23回国内無担保 普通社債	平成21年 3月11日	20,000	20,000	1.65	〃	平成31年 3月20日
〃	第24回国内無担保 普通社債	平成22年 4月21日	39,998	39,999 (39,999)	0.66	〃	平成27年 6月19日
〃	第25回国内無担保 普通社債	平成22年 4月21日	59,978	59,981	1.47	〃	平成32年 3月19日
〃	第26回国内無担保 普通社債	平成24年 6月15日	24,987	24,989	0.95	〃	平成34年 6月20日
〃	第27回国内無担保 普通社債	平成25年 6月14日	24,990	24,991	0.90	〃	平成35年 6月20日
エフエム品川 特定目的会社	特定社債	平成24年 2月29日	100	100	0.36	一般担保付 社債	平成34年 2月28日
合計	—	—	250,040	250,052	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
39,999	—	49,989	50,000	59,981

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,387	48,887	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,950	732	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,825	3,292	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	87,298	139,459	1.0	平成28年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,493	4,560	—	平成28年～平成41年
合計	162,956	196,932	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	28,997	56,953	289	13
リース債務	2,241	1,295	618	219

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	335,917	695,866	1,067,058	1,511,812
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,410	19,541	45,340	73,995
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	391	7,128	21,738	32,144
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.40	25.41	77.50	114.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.40	24.02	52.08	37.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,244	69,743
受取手形	182	—
売掛金	162,056	173,412
リース債権	1,351	1,240
リース投資資産	14,899	13,389
たな卸資産	※1 12,120	※1 20,759
前払費用	11,511	13,897
繰延税金資産	16,261	25,792
預け金	30,000	96,015
その他	※2 61,996	※2 36,428
貸倒引当金	△59	△11
流動資産合計	393,566	450,667
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	90,320	92,511
建物（純額）	81,358	77,919
構築物（純額）	2,095	1,997
機械装置及び運搬具（純額）	12,057	10,927
工具、器具及び備品（純額）	7,496	7,279
土地	48,229	54,676
リース資産（純額）	707	934
建設仮勘定	34,809	25,153
有形固定資産合計	277,075	271,399
無形固定資産		
ソフトウェア	247,801	233,791
ソフトウェア仮勘定	39,393	44,048
リース資産	30	33
その他	2,106	2,091
無形固定資産合計	289,331	279,965
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 30,513	※2、※5 94,437
関係会社株式	※2 133,822	※2 132,868
その他の関係会社有価証券	220,596	221,092
長期貸付金	※2 540	※2 540
敷金及び保証金	10,623	9,427
繰延税金資産	25,964	—
関係会社長期貸付金	※2 50,895	※2 84,389
その他	11,169	12,766
貸倒引当金	△500	△457
投資その他の資産合計	483,625	555,063
固定資産合計	1,050,031	1,106,428
資産合計	1,443,598	1,557,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,041	75,762
短期借入金	61,241	41,885
1年内返済予定の長期借入金	1,675	1,692
1年内償還予定の社債	—	39,999
リース債務	485	564
未払金	13,524	12,685
未払費用	8,762	9,276
未払法人税等	11,546	6,011
前受金	135,460	122,018
預り金	65,944	72,855
受注損失引当金	3,547	2,216
資産除去債務	134	18
その他	79	10,965
流動負債合計	374,442	395,951
固定負債		
社債	249,940	209,952
長期借入金	84,000	136,822
リース債務	933	1,074
繰延税金負債	—	12,561
退職給付引当金	64,550	59,744
資産除去債務	663	608
その他	15,069	12,445
固定負債合計	415,157	433,209
負債合計	789,600	829,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
特別償却準備金	152	127
圧縮積立金	402	280
別途積立金	288,000	288,000
繰越利益剰余金	78,988	109,511
利益剰余金合計	369,831	400,207
自己株式	—	△0
株主資本合計	651,651	682,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,346	46,005
繰延ヘッジ損益	—	△97
評価・換算差額等合計	2,346	45,908
純資産合計	653,997	727,935
負債純資産合計	1,443,598	1,557,096

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	※2 782,865	※2 799,377
売上原価	※2 621,011	※2 622,741
売上総利益	161,853	176,636
販売費及び一般管理費	※1,※2 114,104	※1,※2 113,158
営業利益	47,749	63,478
営業外収益		
受取利息	1,397	1,795
受取配当金	8,323	7,522
為替差益	5,230	—
その他	2,316	3,715
営業外収益合計	※2 17,268	※2 13,032
営業外費用		
支払利息	1,490	1,809
社債利息	3,360	3,287
損害賠償金	3,408	1,044
固定資産除却損	492	1,299
その他	899	2,092
営業外費用合計	※2 9,651	※2 9,534
経常利益	55,365	66,976
特別損失		
固定資産減損損失	2,980	1,914
関係会社再編損	※3 1,117	※3 26
特別損失合計	4,097	1,940
税引前当期純利益	51,267	65,035
法人税、住民税及び事業税	23,360	17,904
法人税等調整額	△5,737	5,356
法人税等合計	17,622	23,260
当期純利益	33,645	41,775

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接費				
材料費	37,295	6.0	33,485	5.4
労務費	51,116	8.2	52,365	8.4
委託費	331,606	53.4	331,940	53.3
経費	189,713	30.6	194,912	31.3
2 間接費	11,279	1.8	10,036	1.6
当期売上原価	621,011	100.0	622,741	100.0

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しております。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	—	1,284	288,000	61,444	353,016	—	634,836
会計方針の変更による累積的影響額									—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	—	1,284	288,000	61,444	353,016	—	634,836
当期変動額											
剰余金の配当								△16,830	△16,830		△16,830
特別償却準備金の積立					152			△152	—		—
特別償却準備金の取崩									—		—
圧縮積立金の取崩						△881		881	—		—
当期純利益								33,645	33,645		33,645
自己株式の取得											—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	152	△881	—	17,543	16,815	—	16,815
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	152	402	288,000	78,988	369,831	—	651,651

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,207	—	1,207	636,043
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,207	—	1,207	636,043
当期変動額				
剰余金の配当				△16,830
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				33,645
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,138	—	1,138	1,138
当期変動額合計	1,138	—	1,138	17,953
当期末残高	2,346	—	2,346	653,997

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
				特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	152	402	288,000	78,988	369,831	—	651,651
会計方針の変更による累積的影響額								5,429	5,429		5,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	152	402	288,000	84,418	375,261	—	657,081
当期変動額											
剰余金の配当								△16,830	△16,830		△16,830
特別償却準備金の積立									—		—
特別償却準備金の取崩					△24			24	—		—
圧縮積立金の取崩						△122		122	—		—
当期純利益								41,775	41,775		41,775
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△24	△122	—	25,092	24,945	△0	24,945
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	127	280	288,000	109,511	400,207	△0	682,027

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,346	—	2,346	653,997
会計方針の変更による累積的影響額				5,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346	—	2,346	659,427
当期変動額				
剰余金の配当				△16,830
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				41,775
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,659	△97	43,562	43,562
当期変動額合計	43,659	△97	43,562	68,507
当期末残高	46,005	△97	45,908	727,935

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

② 無形リース資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付債務見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が8,436百万円、繰延税金資産が3,006百万円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が5,429百万円増加しております。この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、19円35銭増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」91,996百万円は、「預け金」30,000百万円、「その他」61,996百万円として組み替えております。

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社長期貸付金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」62,065百万円は、「関係会社長期貸付金」50,895百万円、「その他」11,169百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
商品	743	758
仕掛品	10,769	19,193
貯蔵品	607	807

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
投資有価証券	270	270
関係会社株式	75	75
流動資産その他(関係会社短期貸付金)	2	2
長期貸付金	540	540
関係会社長期貸付金	52	49

担保付債務は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,770	1,583

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
短期金銭債権	65,875	38,250
短期金銭債務	104,981	116,635
長期金銭債務	11,463	9,779

4 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)	4,283百万円	4,147百万円
(外貨額 45,000千豪ドル)		(外貨額 45,000千豪ドル)

※5 投資有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
	—	3,643

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	8	5
給料及び手当	37,584	37,166
退職給付費用	4,416	3,826
作業委託費	28,654	28,629
減価償却費	4,844	4,568
研究開発費	10,490	10,903
販売費に属する費用のおおよその割合	46%	47%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	54%	53%

※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	58,514	52,987
売上原価	245,638	250,669
販売費及び一般管理費	28,576	30,184
営業取引以外の取引高	12,186	10,044

※3 関係会社再編損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主にエンタープライズITサービスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用等であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,709	8,598	2,889

当事業年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,709	8,502	2,792

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
子会社株式	126,595	125,486
関連会社株式	1,517	1,672
その他の関係会社有価証券	220,596	221,092

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	23,005	19,341
売上債権	3,761	16,854
減価償却超過額	12,598	10,507
長期借入金(固定資産買戻)	4,682	3,722
進行基準調整額	5,890	2,918
その他	14,421	13,134
繰延税金資産小計	64,360	66,479
評価性引当額	△7,278	△7,176
繰延税金資産合計	57,081	59,302
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,411	△22,057
固定資産	△7,992	△17,722
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,966	△3,599
圧縮積立金	△223	△134
その他	△1,261	△2,557
繰延税金負債合計	△14,855	△46,071
繰延税金資産の純額	42,226	13,231

(注1) 前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「売上債権」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の繰延税金資産の「その他」18,182百万円は、「売上債権」3,761百万円、「その他」14,421百万円として組み替えております。

(注2) 前事業年度において、繰延税金負債の「その他」に含めて表示していた「その他有価証券評価差額金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の繰延税金負債の「その他」△2,673百万円は、「その他有価証券評価差額金」△1,411百万円、「その他」△1,261百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	(単位：%)	
	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	38.01	35.64
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	0.47
受取配当金	△5.61	△3.71
住民税均等割	0.17	0.13
研究開発減税による税額控除	△1.39	△2.71
評価性引当額の増減	0.00	0.38
税制改正等による税率変更	2.79	5.04
その他	△0.21	0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.37	35.76

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,046百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,279百万円、その他有価証券評価差額金等の金額が2,232百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	データ通信設備	90,320	41,827	6,952 (19)	32,684	92,511	207,095
	建物	81,358	5,754	1,581	7,611	77,919	171,966
	構築物	2,095	23	0	121	1,997	3,132
	機械装置及び運搬具	12,057	1,600	93	2,636	10,927	36,384
	工具、器具及び備品	7,496	2,600	512 (55)	2,304	7,279	20,051
	土地	48,229	6,450	3	—	54,676	—
	リース資産	707	711	0	483	934	2,070
	建設仮勘定	34,809	48,005	57,661 (71)	—	25,153	—
	計	277,075	106,972	66,804 (145)	45,842	271,399	440,701
無形固定資産	ソフトウェア	247,801	59,257	3,646 (1,735)	69,621	233,791	584,332
	ソフトウェア仮勘定	39,393	64,612	59,957 (32)	—	44,048	—
	リース資産	30	15	—	12	33	36
	その他	2,106	17	2	29	2,091	2,926
	計	289,331	123,903	63,606 (1,768)	69,663	279,965	587,295

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	39,063百万円	データ通信端末設備	2,763百万円
	減少額	データ通信機械設備	5,889	データ通信端末設備	1,062
建設仮勘定	増加額	データ通信機械設備	14,040	データ通信端末設備	2,163
ソフトウェア	増加額	データ通信用ソフトウェア	55,612		
	減少額	データ通信用ソフトウェア	3,229		
ソフトウェア仮勘定	増加額	データ通信用ソフトウェア	28,779		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	559	5	96	468
受注損失引当金	21,470	7,156	14,889	13,737

(注) 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額で記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nttdata.com/jp/ja/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年6月19日開催の第25回定時株主総会の決議により、株式の分割及び単元株制度の採用に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第27期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第26期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成27年4月23日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成26年6月19日、平成26年6月20日、平成26年8月11日、平成26年11月10日、平成27年2月12日及び平成27年6月2日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月17日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森本 泰行	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森本 泰行	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月18日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T D A T A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本敏男

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員財務部長 寒河江弘信

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長である岩本敏男及び取締役常務執行役員財務部長（最高財務責任者）である寒河江弘信は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制には、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には、必ずしも対応しない場合があります。内部統制固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な評価範囲を決定しました。全社的な内部統制については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、僅少な事業拠点を除く当社を含む20事業拠点を対象として評価を実施いたしました。業務プロセスに係る内部統制については、連結ベースでの売上高を基準に概ね2/3に達するまでの2事業拠点を重要な事業拠点として選定した上で、当該事業拠点において、当社の事業目的に大きく係る勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「たな卸資産（商品、仕掛品、ただし貯蔵品を除く）」に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記のとおり評価を実施した結果、平成27年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員財務部長 寒河江弘信
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩本敏男及び当社最高財務責任者寒河江弘信は、当社の第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

